

津波による臨海部(市町村)の産業への影響

臨海部の市町村の事業所・就業者の数

○ 臨海部の市町村の事業所・就業者については、特に大きな影響を及ぼしているものと推測される。

	<事業所数>	<就業者数>
岩手県	1. 6万所 (24%)	13. 1万人 (19%)
宮城県	4. 7万所 (43%)	45. 8万人 (41%)
福島県	2. 4万所 (24%)	25. 3万人 (25%)
3県計	8. 8万所 (31%)	84. 1万人 (30%)

(出所)総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

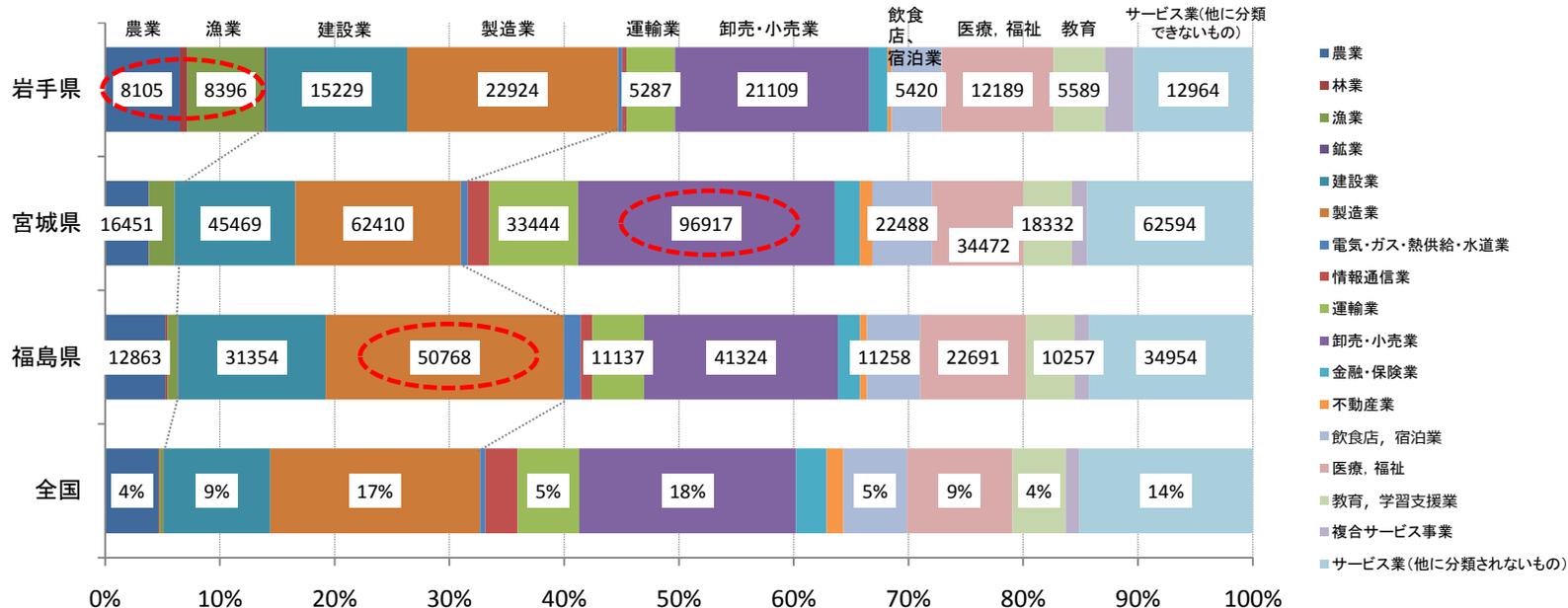
(出所)総務省「平成17年国勢調査」

※割合(%)は当該県の全数に占める割合

特に被害の大きい、
臨海部について把握



3県の臨海部の市町村の産業別就業者割合



(出所)
総務省「平成17年国勢調査」

(備考)臨海部の市町村：
岩手県(洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)、
宮城県(気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩釜市、七ヶ浜町、多賀城市、宮城野区、若林区、名取市、岩沼市、亶理町、山元町)、
福島県(新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、楡葉町、富岡町、いわき市、広野町)

震災による雇用の状況

雇用保険離職票等交付件数

岩手県	24,113件	(前年同期比1.9倍)
宮城県	49,851件	(同 2.3倍)
福島県	40,644件	(同 2.7倍)
3県計	114,608件	(同 2.3倍)

※平成23年3月12日～平成23年5月26日の累計

雇用保険受給資格決定件数

岩手県	15,533件	(前年同期比2.4倍)
宮城県	34,322件	(同 3.3倍)
福島県	23,530件	(同 2.9倍)
3県計	73,385件	(同 2.9倍)

※平成23年3月12日～平成23年5月26日の累計

有効求人数

- 有効求人数計 3県計 51,209人分
- 被災者向け有効求人数
 - 岩手県 562人分 宮城県 1,893人分
 - 福島県 1,648人分 全国 41,731人分

※各都道府県のハローワークで受理した求人数

※平成23年5月27日現在

被災有効求職者数

岩手県	7,751人	宮城県	22,535人
福島県	8,656人	3県計	38,942人

※各県のハローワークで受理した求職者であって、

- ・震災を理由に離職した者
- ・無業者であって震災を理由として新たに就職活動をする者

※平成23年5月27日現在

職業相談件数

岩手県	93,630件	宮城県	116,791件
福島県	91,406件	3県計	301,827件

※平成23年3月28日～平成23年5月22日の累計

雇用調整助成金関係の相談件数

岩手県	3,371件	宮城県	9,639件
福島県	10,990件	3県計	24,000件

※平成23年3月28日～平成23年5月22日の累計